

# 平成29年3月期 中間決算概要

平成28年12月2日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <http://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

## 1. 平成29年3月期の中間期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期中間期	99,027	(△4.0)	16,984	(△11.1)	10,186	(△13.7)	4	68
28年3月期中間期	103,174	(△3.6)	19,117	(25.7)	11,816	(81.3)	5	42

(注) 包括利益 29年3月期中間期 10,935百万円 (△9.9%) 28年3月期中間期 12,143百万円 (31.7%)

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	円	銭
29年3月期中間期	12,941,067	910,326	163	43
28年3月期	12,570,469	903,898	160	48

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
28年3月期 民間保有株式	—	—	—	3	00	3	00
政府保有株式	—	—	—	1	00	1	00
29年3月期 民間保有株式	—	—					
政府保有株式	—	—					

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社 （社名 — ） 除外 一社 （社名 — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	2,186,531,448株
	28年3月期	2,186,531,448株
②期末自己株式数	29年3月期中間期	10,049,574株
	28年3月期	10,005,382株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期中間期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年3月期中間期	81,363	(△5.6)	16,053	(△12.9)	9,562	(△15.9)	4	39
28年3月期中間期	86,268	(△5.0)	18,437	( 32.6)	11,380	( 100.3)	5	22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円	銭
29年3月期中間期	12,874,729		913,707		166	73
28年3月期	12,507,488		909,108		164	61

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間は、平成28年熊本地震により被害を受けた中小企業をはじめ、様々な要因で業績や資金繰りに不安を抱える中小企業に対し、組織をあげて危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に最大限の対応を図り、中小企業の資金繰りや経営の安定化へのサポートを通じて、地域の雇用維持、経済の安定に貢献できるよう取り組んでまいりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比41億円減少し、990億円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信費用が減少したこと等から、同20億円減少し、820億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比21億円減少し169億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比16億円減少し101億円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間における主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に取り組みましたが、お取引先の資金需要の低迷などから、期末残高は前連結会計年度末比454億円減少し、9兆4,796億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、投資環境や市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比1,106億円減少し、1兆5,894億円となりました。

預金・譲渡性預金は、定期預金等が減少した一方で譲渡性預金が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比1,118億円増加し、5兆3,977億円となりました。また、債券は、募集債等が減少した結果、期末残高は前連結会計年度末比366億円減少し、4兆7,798億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比3,705億円増加し、12兆9,410億円となりました。

### 3. その他

- (1) 当期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当ありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当ありません。